

## 「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成28年4月

福井県知事 西川 一 誠  
総務部長 東村 健 治

28年度目標（30年度目標）

### 28年度の施策

#### 1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

##### ◇進学・就職の地元志向にインセンティブ【部局連携】

###### ○大学生をもっと県内に

- ・ 県都中心部に学生が集い、学ぶ拠点として、大学連携センター「Fスクエア」を開所・運営します。
- ・ 県内大学との協定に基づき、効果の検証に努めながら、高大連携事業の実施、地元受入れ枠の拡大等を進めることにより、県内進学・就職増を図ります。
- ・ さらに、大学連携センターを活用した地域志向科目の共同開催、インターンシップの拡充等、大学の取組みを応援し、県内定着を進めるとともに労働関係機関とも協力しながら、**学生の県内就職を促進**します。  
(県内大学生の地元就職率（平成28年3月卒）46.5%)

51.5%（55%）

## 2 福井から人材育成

### ◇地元大学の役割を拡充【部局連携】

#### ○県立大学の充実と地元貢献

- ・地域との繋がりを強化し学生が活力ある学生生活を送るため、全新入生を対象とする県内オリエンテーション合宿や著名人を招いた特別講演を組み入れた入学式を実施します。
- ・福井の偉人を伝える講義を加え、現場から学ぶフィールドワーク授業や県内企業人等を講師に招く地域志向科目を拡充します。
- ・海外留学を促進するため、海外留学関係の事務体制を強化し、海外交流協定校の拡大など、留学しやすい環境づくりを進めます。  
(県立大学生の海外留学者数 平成 27 年度 106 人)

110 人 (130 人)

- ・地域経済研究所において、アジア経済の動向分析と県内企業・産業界の事業展開等に関する調査・研究を進めます。その成果を生かした企業向けアジア経済フォーラムの開催や企業への相談支援、アジア要人招聘や視察ミッションの企画などを通じて、県内企業のアジアビジネス展開を支援します。  
(フォーラム等への参加者数 平成 27 年度 235 人)

250 人

## 3 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

### ◇「恐竜溪谷 100 万人構想」の実現【部局連携】

#### ○恐竜学研究の世界拠点へ

- ・日本古生物学会の本県開催にあわせ、著名な海外研究者を招待し最新の情報を提供するシンポジウムを開催します。
- ・恐竜学研究所が恐竜博物館とともに、研究機能の一層の充実を図るため、国の「共同利用・共同研究拠点」の認定に向けた準備を進めます。

## 4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

### ◇市町と共働の「新ふるさと」づくり【部局連携】

#### ○市町振興プロジェクト

- ・ 8市町が事業を進めている「ふるさと創造プロジェクト」（県補助額 1億円／市町）を着実に推進し、市町の地域資源を活用した地域づくりを支援します。

#### ○地方創生・人口減少対策の強化

- ・ 地方創生・人口減少対策に向け、県と市町の施策や活動を連動させて県全体の力をフルに発揮するため、市町が地方創生総合戦略に基づき行う特色を活かした施策を「『新ふるさと創造』推進事業」により支援します。

#### ○地域の拠点づくり

- ・ 地域のつながり強化とにぎわい創出に向け、住民交流や農産物販売などのコミュニティ・ビジネスを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援します。（平成 27 年度 5 地区）

5 地区増 累計 10 地区（4 年間計 20 地区）

## 5 行財政構造改革

### ◇質の高い政策をめざす県政

#### ○職員の学ぶ場の拡大

- ・ 職員が職種、職場を越えて自由なテーマで大いに勉強し、議論するグループの支援制度を導入します。

（平成 27 年度 — ）

20 グループ

- ・ 職員が、所属以外の先輩職員等から、これまでの経験や知識を学ぶメンター制度を導入します。

（平成 27 年度 — ）

メンター 30～50 名

○職員の実践的な語学力向上

- ・若手職員を対象に英語の「チャレンジ語学研修」を行い、職員の英語力を高め、県の情報の海外発信などに活用します。  
(平成 27 年度 TOEIC600 点以上 171 人 730 点以上 82 人)

600 点以上 19 人増 累計 190 人 (累計 230 人)  
730 点以上 6 人増 累計 88 人 (累計 100 人)

○職員の効率的な職務の執行

- ・職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、職員の超過勤務を縮減します。  
(平成 23～27 年度平均 年間 172 時間)

年間 162 時間

○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持

- ・県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を進め、県税の収入確保に努めます。また、核燃料税の更新に当たっては、廃止措置中の原子炉に対する課税と使用済燃料の県内貯蔵が常態化しないよう県外搬出を促進する仕組みを導入します。(平成 27 年度見込 97.8%)

97.9% (98.1%)

- ・行財政改革実行プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を堅持します。

財政指標	財政調整基金等の 28 年度末残高	145 億円 (145 億円)
	(平成 27 年度末残高見込み 194 億円)	
	県債の 28 年度末残高 (臨時財政対策債を除く)	5,000 億円 (4,800 億円)
	(平成 27 年度末残高見込み 5,088 億円)	
	地方財政健全化法に示す健全化判断比率	
	実質赤字比率 (平成 26 年度 黒字)	黒字 (黒字)
	連結実質赤字比率 (平成 26 年度 黒字)	黒字 (黒字)
	実質公債費比率 (平成 26 年度 15.3%)	18%未満 (18%未満)
	将来負担比率 (平成 26 年度 171.1%)	170%未満 (170%未満)

### ○SNS等を活用した国内外への情報発信【部局連携】

- ・ SNSや動画作成の専門家等を配置し、独自の視点で捉えた幸福日本一にある福井の魅力を、分かりやすく即時に伝わる媒体を使って、国内外へ発信します。

### ○県有財産の計画的な管理【部局連携】

- ・ 福井県公共施設等総合管理計画に基づき、すべての施設について、建物性能や利用度の実態把握を進めるとともに、長寿命化を図るための長期保全計画（修繕計画）の策定に着手します。
- ・ 県有地の売却・取得にあたっては、まちづくりや景観等に役立つように他部局と連携し進めていきます。

## ◇県民に「よくわかる県政」の実現

### ○広報・広聴の密度を高める

- ・ 県政情報をよりタイムリーに広報するため、2か月に1度発行していた広報誌「県政広報ふくい」を4月から毎月発行します。
- ・ 県政の動きを即時に伝えるフェイスブック「ほやほや！ふくい」により、若者をはじめ、より多くの県民に広報します。  
(平成27年度 登録件数 1,068件)

1,000件増 累計 2,068件（累計 3,000件）

- ・ 地域や職場等に職員が出向き、県民の方々に県施策を直接説明する「よくわかる県政出前トーク」を開催し、施策への理解を深めます。  
(平成27年度 146件)

200件増 累計 346件（4年間計 750件）

## 6 行財政構造改革による財源の確保

### ○150億円の「政策推進枠予算」を確保

- ・ 事務事業の見直しや歳出の合理化等により、政策推進枠予算の財源を確保します。(平成27年度 37億円)

36億円増 累計 114億円（4年間計 150億円）